

ニアックニュースレター

# NIAC

News Letter

2026  
Vol.146

## 巻頭言

FOREWORD

一般財団法人 沖縄美ら島財団 理事長

湧川 盛順

『「美ら島の輝き」を守り、育み、みなさまへ、  
そして未来へとつないでいきます!』

シリーズ  
クローズ  
アップ  
CLOSE UP

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 会長

本永 浩之

『カーボンニュートラルとエネルギーの供給を両立させ、  
人材育成で未来の沖縄を支えていく』

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 巻頭言

- 01 湧川 盛順 氏（一般財団法人 沖縄美ら島財団 理事長）

## 事業報告

- 02 令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）

## 事業紹介

- 04 内閣府景気ウォッチャー調査  
06 第15回奄美・沖縄経済交流事業  
07 奄美・沖縄連携可能性調査受託事業

## クローズアップ

- 08 本永 浩之 氏（一般財団法人 南西地域産業活性化センター 会長）

## コラム

- 11 こっそりと経済セミナー<sup>⑩</sup> 「国内地域別の消費者物価指数」

## 開催報告

- 12 産学官交流サロン（令和7年5月、8月）  
13 令和7年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催  
第2回理事会（決議の省略）

## 事務局ダイアリー

- 14 活動状況（令和7年4月～令和7年9月）



表紙について

### 八重岳の桜（本部町）

沖縄本島北部・本部半島に位置する八重岳では、1月中旬から2月初旬にかけて寒緋桜が咲き誇り、日本一早い春の訪れを告げます。標高453mの八重岳の山道には約7,000本の桜が植えられ、麓から山頂まで続く約4kmの桜のトンネルは圧巻。山頂からは桜と海を一望できる沖縄ならではの絶景も楽しめます。2026年1月17日（土）～2月1日（日）には「もとぶ八重岳桜まつり」（場所：八重岳桜の森公園）が開催され、期間を通してにぎわいを見せ、週末にはステージイベントや屋台も並びます。



## 「美ら島の輝き」を守り、育み、みなさまへ、 そして未来へとつないでいきます！

一般財団法人 沖縄美ら島財団 理事長 **湧川 盛順**



私は「やんばる」の豊かな自然に囲まれて育ちました。裏山で木の実を採り、川で遊び、海では釣りを楽しむ——そんな日々を過ごしてきました。今でも自然の中に身を置くと心が落ち着きます。それは私にとって、最も効果的なストレス解消法であり、何よりの趣味でもあります。旅先でも上高地や奥入瀬溪流など、つい自然豊かな場所を選んでしまいます。このような環境で育った私にとって、風光明媚で自然豊かな海洋博公園で働けていることは、この上ない喜びです。

当財団から声がかかった際は、沖縄美ら海水族館、首里城公園、海洋博公園、沖縄県立博物館・美術館、総合研究センターといった多様な業務を所管していることから、不安も大きくありました。しかし、経営理念である「美らなる島の輝きを御万人へ」という言葉に強く惹かれ、これまで培ってきた経験を活かしてみたいという挑戦心も芽生えました。実際に仕事に携わってみると、これまで知らなかった財団の多彩な取り組みを次々と知ることになり、その一つひとつに大きなやりがいを感じています。

これまでの勤務を通して得た所感を紹介したいと思います。一つ目は、水族館の「妻さ」についてです。水族館は、入館料や飲食・物販の収入によって、施設の維持管理をはじめ、動物の研究や健康管理にかかる経費を自力で賄うことができています。その成果として、オキちゃん・ムクの50年に及ぶ長期飼育、ジンタの30年飼育、さらには施設内での繁殖や新種の発見などが実現し、水族館の大きな魅力となっています。こうした取り組みが多くの方々から高く評価され、安定した入館者数の確保につながり、沖縄観光への貢献という好循環が生まれています。現在は、さらなる高みに向けて、世界的権威の高い水族館認証制度の取得を目指しているところです。

二つ目は、首里城の存在の大きさです。首里城の復興には、実に多くの知見や技術、そして情熱や思いが結集しており、来年度に完成する正殿は、単なるお城ではなく、壮麗な美術工芸品ともいえる存在です。とりわけ、県内外から寄せられた多額の寄付金や激励のメッセージを踏まえすと、

首里城はもはや沖縄県民だけのものではなく、日本、さらには世界の人々が関心を寄せ、見守っている存在といえます。これらの思いを今後どのように大切に、どのように応えていくのが重要です。同時に、沖縄の歴史や伝統文化を築き上げてきた首里城を県民の誇りとして、教育や観光などに戦略的に活かしていくことが求められていると感じています。

ところで、去年は海洋博開催から50年目、今年には財団設立から50年の節目を迎えます。参考までに当財団の沿革を紹介すると、1975年に沖縄国際海洋博覧会が開催され、翌年にはその会場跡地を国営公園として整備することが決定されました。これを機に「財団法人海洋博覧会記念公園管理財団」が設立されました。その後、1992年に首里城公園が財団管理に加わり、2012年に「一般財団法人沖縄美ら島財団」に改組され、公益法人から一般法人に移行いたしました。しかし、2019年10月31日には、当財団が指定管理者として運営する中で首里城火災が発生し、深い痛恨の念を抱く出来事となりました。この出来事を教訓として、再発防止策の徹底はもとより、復興に向けた努力を通して、改めて首里城の歴史的・文化的価値を後世に伝える責任を強く感じています。

こうした歩みのうえで迎える財団設立50年です。先輩方が築いてこられた実績を土台に、私たちも将来の変革を見据えながら、多角的な視点から、ある意味では大胆とも言える経営改善に取り組み始めています。また、財団がこの先どのような方向へ進んでいくかを話し合う、とても大事な時期にも差しかかっています。今後の取り組みに温かく目を向けていただければ幸いです。

当財団の取り組みは、これまで多くの皆さまに支えられて進めてくることができました。日々の業務を通して強く感じるのは、「人・組織・地域をつなぐネットワーク」の重要性です。これからも皆さまとの交流を大切にしながら、沖縄から必要不可欠な存在として認めていただけるよう、日々邁進してまいります。

今後とも、皆さまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 令和7年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 (沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業)

当財団は、沖縄県が実施する「令和7年度沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業」の受託事業者として、同県がハワイ州と連携し実施するクリーンエネルギー拡大推進に係る取り組みに対して支援を実施しています。ここでは、本年度の事業活動の一部をご紹介します。

### 「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」について

2021年5月、沖縄県とハワイ州は島しょにおける持続可能な社会・コミュニティの開発に関する諸問題に対処し、再生可能エネルギーの導入拡大等を推進するため、「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」(以下、本協力)に調印しました。本協力は2010年から2020年まで交わされたクリーンエネルギー協力覚書の実績を踏まえた内容となっております。有効期間は5年で、都度更新を行いながら今日まで協力関係を継続しています。

#### 協力して取り組む分野

それぞれの取り組みや政策について情報共有を図っています。

再生可能エネルギー/省エネルギー/クリーン輸送/エネルギー政策/エネルギーの地産地消 など

#### これまでの取り組み事例

- ・両地域のエネルギー技術者、事業者等を対象に意見交換や技術交流を行うワークショップ
- ・事務方協議や両地域の取組の共有を行う「タスクフォース会議」を毎年開催
- ・県内エネルギー関連企業のハワイを主とした海外展開支援
- ・小中学生を対象としたエネルギー教室の開催(久米島町)

### 「第16回タスクフォース会議」の開催

今年度はハワイ州がホストを務め、8月29日(現地時間)に同州ホノルル市内で「第16回タスクフォース会議」が開催されました。本会議には両地域の行政、民間、学術機関が集まり、クリーンエネルギーの拡大に関する現状報告、施策展開や取り組み事例の報告がなされました。

#### プログラム

- ・行政、エネルギー関係者による近況報告  
ハワイ州/沖縄県/経済産業省/ハワイアン電力/沖縄電力
- ・学術機関、研究機関による基調講演  
沖縄科学技術大学院大学(OIST)/ハワイ大学経済研究機関(UHERO)/ハワイ大学/イースト・ウェスト・センター
- ・クリーンエネルギー関連団体による発表  
ウルポノイニシアチブ「地熱発電」/ゼネシス「海洋温度差発電OTEC」/  
ハワイ自然エネルギー研究所「マイクログリッド」



タスクフォース会議の様子





・有識者によるパネルディスカッション

テーマ「REPOWERING And RESILIENCE：再発電とレジリエンス」※

パネルディスカッションでは「再発電とレジリエンス」をテーマに、エネルギー転換の課題と解決策に焦点を当て、州政府、学術機関、民間企業などの専門家が登壇しました。議論では、電力の安定供給・コスト削減・脱炭素化を同時に追求する難しさや、太陽光・地熱・蓄電技術など多様な選択肢の活用、地域住民との調和の重要性などが共有されました。

最後に、ハワイ州エネルギー局グリック局長より「島しょ地域特有の制約を踏まえ、国際協力と技術革新の両輪で持続可能なエネルギー社会を実現していくことが重要」との総括があり、地域・行政・企業の連携を通じて再生可能エネルギー導入を一層推進していく姿勢が確認されました。



パネルディスカッションの様子

### 「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」調印式

来年5月に本協力の有効期限を迎えるのを前に、沖縄県とハワイ州は10月11日、那覇市内で覚書の更新に伴う調印式を行いました。

今回の更新では、持続的で自立した安定的なエネルギー供給体制の構築促進、教育・学術分野における連携強化に関する内容が新たに盛り込まれ、産学官が一体となった協力体制の強化が確認されました。

式典で玉城知事は、共通の目的に向かって協力していくことの重要性を強調するとともに、ハワイの先進事例を参考に低炭素で災害に強い島しょ型エネルギー社会の構築を目指す考えを示しました。

また、グリーン知事は両地域の歴史的つながりを基盤に、本協力の重要性を強調し、「2045年までのハワイの再エネ100%達成に向けてクリーンエネルギー開発における世界的なリーダーとなれるよう歩みを進めたい」と語りました。

本協力ならびに本事業を通じて、沖縄県とハワイ州はクリーンエネルギー分野における長年の協力関係をさらに発展させ、島しょ地域ならではの持続可能なエネルギーモデル構築を目指しています。



調印時の様子



(左から)ハワイ州エネルギー局グリック局長、グリーン州知事、  
沖縄県 玉城県知事、県商工労働部 知念部長

※本ディスカッションにおける単語の定義 再発電(Repowering)：地域の自然資源を活用してエネルギー供給体制を再構築すること。  
レジリエンス(Resilience)：災害に強くエネルギーの安定供給が可能な社会を築く力。

## 内閣府景気ウォッチャー調査

当財団は、内閣府が全国で実施している景気ウォッチャー調査の沖縄地域の調査を担当しています。本調査では、統計など数字だけではなく、回答者自身やお客様、取引相手など身の回りの様子を定性的な情報も集め、沖縄地域の毎月の景気動向を調査しています。

景気ウォッチャー調査では、3か月前と調査月を比較した現状の景気判断と、調査月から2～3か月先の景気状況を予測した先行き判断をDI値で示し、その理由を回答者のコメントなどから判断しています。

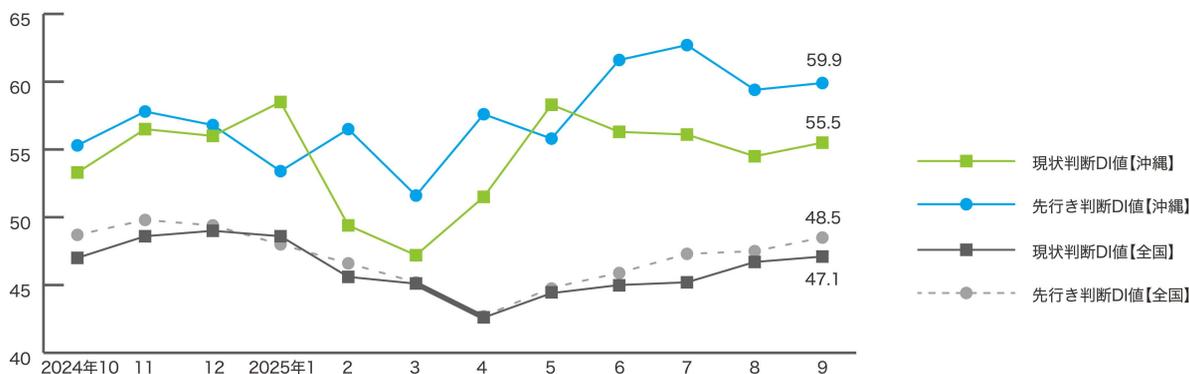
### 01 DI値からみる沖縄県の景気動向

DI値は、景気の方角性や経済分野への波及度合いを示すことから、値が50を上回ると景気が好況傾向にあり、50を下回ると不況傾向になっていると判断されます。沖縄地域の2024年10月から2025年9月までの1年間のDI値を見ると、現状判断DI値が2月と3月に50を下回り、景気が弱含んだものの、以降は50を上回り、好況が維持されていることがわかります。1月から3月にかけては、観光のオフシーズンによる観光客の減少と物価高騰による県内需要の落ち込みにより、景気が弱含んだと考えられます。

先行きDI値は、好況が続いており、特に6月と7月はDI値が60を上回り、2～3か月後の8月から10月にかけて更に好況になるとの期待が高いことがみてとれます。特に、大型レジャー施設開業の期待感が強く、夏休みシーズン以降も、例年より観光需要の落ち込みが少ないことの期待も見られています。

対して、全国のDI値は5～9月にかけて伸びているものの、現状判断、先行き判断ともに50を下回り、不況傾向が続いていることから、全国と比較しても沖縄県の景気動向は好調にあることがわかります。

図1 1年間のDI値



### 02 共起ネットワークからみる沖縄の景気動向

続いて、単語の出現頻度と単語同士のつながりを視覚化した共起ネットワークを活用して、定性的な情報である沖縄地域のコメントから、1年間の景気動向を整理いたします。共起ネットワークの見方として、図2現状判断コメントを参考にする、「増加」と記載されている円の大きさが単語の出現頻度を表しており、「増加-観光客-外国」(ピンク色の部分)という組合せから、観光客が増加しているなかで、外国人観光客も増えていると判断することができます。



### ①現状判断コメント

現状判断のコメントでは、「増加-観光客-外国」(ピンク色の部分)の組合せに加えて、「インバウンド-需要」(灰色の部分)から、全体的に観光客が増加しており、特にインバウンド需要も増加していることが読み取れます。一方で、「価格(物価)-高騰-続く-消費-生活」(青緑色の部分)から、物価高騰や価格上昇が続くことで県民が消費を抑えるなど生活にも影響が出てきていることがわかります。企業側にとっては「価格(客単価)-上昇-売上」(青緑色の部分)から価格が上がることで客単価が上昇し、それにより売上が上昇したとのコメントもみられています。また、企業側からは物価高騰や価格上昇の影響で、来客数が減少したとのコメントもありましたが、「来客数-減少」(赤色の部分)の組合せは、「減少-求人数」にも繋がりがあることから、出現頻度とつながりによっては、関連性が見えにくくなることもあります。例えば、雇用関連においても、人手不足は依然として続いているようですが、職種によっては繁忙期を過ぎると求人数が減少する傾向がみられることから、「減少-求人数」の組合せが見受けられます。

そのため、物価高騰は景気動向を押し下げる動きも見られますが、それ以上に観光客の増加が沖縄県の好況を引っ張っていると考えられます。

### ②先行き判断コメント

2〜3か月後の先行き判断コメントでは、「観光客-増加-期待」(オレンジ色の部分)の組合せにより、観光客増加と、それによる観光需要の増加が期待されることが読み取れます。特に、「期待」が「需要-大型レジャー施設-開業」と組合せが繋がっていることから、今年度は大型レジャー施設の開業による期待感が大きいことが表れています。また、「良い-景気-続く」(灰色の部分)の組合せから、人流や売上が良くなり、景気の良い状況が続くと予測されています。先行き判断でも、物価高騰の懸念もみられていますが、現状判断と同様に景気動向を押し下げる要因よりも、景気が上昇する期待感の大きさが、DI値に表れています。特に夏休みと大型レジャー施設の開業に近い6月と7月はDI値が高く、9月も好況の予測を維持しています。

図2 現状判断 共起ネットワーク

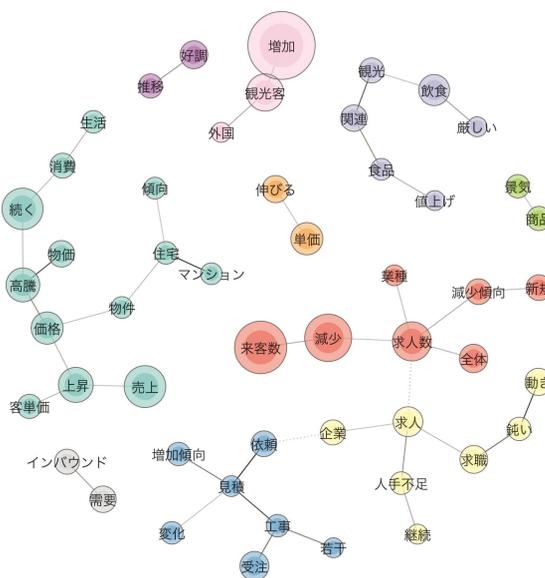
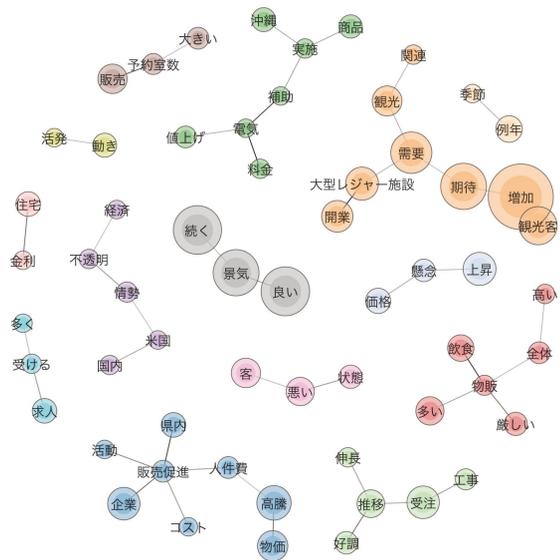


図3 先行き判断 共起ネットワーク



(文責：調査第2部 島袋 陽太)



## 第15回奄美・沖縄経済交流事業

当財団では、奄美群島と沖縄の経済交流・親睦の場をつくり、両地域の産業振興や地域活性化につながるネットワーク構築を目的として奄美沖縄経済交流事業を毎年実施しています。

これまで本事業は産業別テーマに基づいたフォーラム形式にて開催していましたが、昨年度の本事業では、奄美群島振興開発特別措置法(奄振法)において沖縄との連携強化に向けた施策が示されたことや、令和5年8月に「奄美群島と沖縄との交流拡大に係る連携協定」が締結されたことを踏まえ、これらを推進する方策等に関し検討・意見交換を目的とした「奄美・沖縄産業交流会議」を開催しました。

その中で、「子供達の交流」と「民間の交流(ビジネス交流)」を活性化できないかとの意見がありましたので、今年度の本事業につきましては、「民間の交流(ビジネス交流)」の機会の創出を目的として、沖縄県工業連合会が主催する沖縄県内で最大の産業イベントである「沖縄の産業まつり」の開催にあわせて令和7年10月24日に開催しました。

### 奄美・沖縄交流事業

本事業には、奄美側から奄美大島商工会議所の会員や奄美群島広域事務組合、あまみ商工会の職員など8名が参加されました。

まず初めに、NIACの大会議室にて「沖縄の産業まつり」についてのブリーフィングを行った後、場所を奥武山公園に移し、中小企業基盤整備機構が開催している「守礼門プログラム 食の商談会」の視察を行いました。

午後からは沖縄県工業連合会の小浜専務理事に案内していただき、「沖縄の産業まつり」の視察を行いました。

開催初日にも関わらず多くの来場者に奄美から参加されている皆さんが感服し、次年度以降の出展を検討している事業者の方もいました。

### ( 奄美・沖縄交流事業 )



①ブリーフィングの様子



②沖縄の産業まつりの様子

(文責:企画研究部 前仲 清浩・酒匂 英樹)



## 奄美・沖縄連携可能性調査受託事業

本事業は、地理的・歴史的にも繋がり深い奄美群島と沖縄が連携して各種取組を実施するため、沖縄のニーズを把握し、奄美群島の各種機関・企業等への共有を行い、双方の連携を促進することを目的としています。

2024年3月に奄美群島振興開発特別措置法(奄振法)の一部が改正され、「奄美と沖縄の連携強化」が明記されたほか、鹿児島県、沖縄県及び奄美群島広域事務組合との間で「沖縄と奄美群島との交流拡大に係る連携協定」が締結されたことにより、これまで以上に連携した各種取組を実施していくことが求められています。その中で、他の地域に比べ距離的に近く、鮮度や輸送コストの面からも沖縄にとって有益と考えられることから、奄美群島で生産された農作物等を沖縄県へ出荷する動きが高まりつつあります。

そこで、沖縄県との連携強化の取り組みの一環として奄美群島広域事務組合から受託事業として、「奄美・沖縄連携可能性調査」を実施することとなりました。

本事業は、沖縄県内にある製造業、卸・小売業、宿泊業、飲食業、サービス業の5分類・46業種から500の事業者を対象に、取扱っている農産物等の中で沖縄県産品では不足し、国内外から取り寄せている農産物等についてアンケートやヒアリングを行い、奄美群島で生産されているもので代替えできるものがないかの可能性を探る調査となっています。



- 魅力① 毎日運航で新鮮さそのまま!
- 魅力② 仕入れコストの軽減!
- 魅力③ 沖縄に近いから安定供給!

### ～沖縄に近い農業の島『奄美群島』の魅力～

奄美群島は、沖縄県と鹿児島県の中間に位置する農林水産業が盛んな島々です！令和3年には**沖縄県北部・西志島とともに、奄美大島・徳之島が世界自然遺産に登録**されました。沖縄の皆様へ奄美群島の農林水産物の魅力をご紹介します。



### 1 本土より新鮮な農林水産物が届く!? フェリーは毎日運航!!

例) フェリーの鹿児島県産品

鹿児島県産品 奄美群島産品 (約4時間) 沖縄 (約2時間)

船名	本州発着	那覇発着
奄美大島発 (土曜)	10時50分	13時10分
徳之島発 (土曜)	7時	9時20分
沖永良部島発 (土曜)	4時40分	6時
与那国島発 (土曜)	2時	4時50分
喜界島発 (土曜)	3時40分	3時50分

【備考】前送品もあります！

- 与那国 (与那国空) ~那覇空 1日1便 所要時間40分
- 沖永良部 (沖永良部空) ~那覇空 1日1便 所要時間50分

※奄美群島は、航行が荒天に懸念が入りますので、各島の乗り遅れで那覇空へ入行します。那覇空からの奄美大島 (奄美空) の到着のみ運行情形が異なります。1日1便 所要時間1時間

※1喜界島は沖中泊場で各船客が乗船できず可航

### 2 本土より輸送距離が短いから 仕入れコスト軽減が期待できる!!

仕入れの量等にもよりますが、沖縄と奄美群島は距離が近いので、本土から仕入れる場合に比べて輸送コストを抑えられる可能性があり、仕入れコストの軽減が期待できます!!

### 3 沖縄に近い気候!! 県産品と分散仕入れで安定仕入れ!!

奄美群島は沖縄県に近いので、同じ作物が生産されていることがあります。県産品だけでは不足している作物も、仕入先に奄美群島を加えていただくことで、**安定的な仕入れが期待できます!!**

(文責:企画研究部 酒匂 英樹)

シリーズ  
**クローズアップ**  
CLOSE UP

カーボンニュートラルとエネルギーの安定供給を両立させ、  
未来の沖縄を支えていく

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 会長

## 本永 浩之

Hiroyuki Motonaga

PROFILE

1963年生まれ。那覇市出身。1988年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、沖縄電力㈱に入社し、2013年に取締役総務部長、2015年に代表取締役副社長に就任。2017年に㈱リライアンスエナジー沖縄代表取締役社長を兼務、2019年に沖縄電力㈱代表取締役社長に就任。現在は沖縄経済同友会代表幹事、GW2050PROJECTS推進協議会代表理事を務め、2025年から（一財）南西地域産業活性化センター会長に就任。

3期6年務められた大嶺満会長の退任に伴い、南西地域産業活性化センター新会長に就任した沖縄電力㈱代表取締役社長の本永浩之氏。

沖縄電力が抱える現在の課題と今後の事業展開やGW2050 PROJECTSについて語っていただいた。

——本永会長は沖縄電力の代表取締役社長でいらっしゃいます。まず、沖縄電力がどのようなサービスを提供しているか教えてください。

沖縄電力の供給エリアは、東西に1,000キロ、南北に400キロという広大な地域です。約160の島があり、人が住んでいるのは38の島。その全てに電力を供給しています。沖縄本島に発電所があるのはもちろんですが、沖縄本島以外の10の島にも発電所があり、周辺の島には海底ケーブルで供給しています。さらにユニバーサルサービスとして、離島の電気料金は本島の電気料金と同等の料金で提供しています。

沖縄の発電方法は、火力が中心になります。他県と比べると、地理的・地形的および需要規模の制約により水力も原子力もありませんので、火力に頼らざるを得ません。火力の中でも主力は石炭です。発電電力量比率では、石炭6割程度、LNG(液化天然ガス)2割程度、石油が1割程度となります。再生可能エネルギーは7%になります。

沖縄電力の電源開発の変遷ですが、元々は石油火力だけ

でした。昭和49年～51年のオイルショックがあった頃、影響を受けて債務超過に陥りました。民営化前の話で、特殊法人だった時代です。石油一辺倒に頼っているのはリスクが大きいということで、脱石油を図ろうと電源開発㈱(J-POWER)により、石炭火力を沖縄で初めて導入していただきました。これがうるま市石川にある石川石炭火力発電所です。

その後、独自でも石炭火力発電所の導入を進め、リゾートブームで電力需要が右肩上がり伸びていた平成6年、当社初の石炭火力発電所がうるま市具志川に本格稼働しました。石炭は石油と比較して安価でしたから、その後も石炭火力導入を進め、財務状況が一気に改善しました。石炭を主力に電源開発を行い、燃料転換をして、伸びる電力需要に対して安価な電気を供給することで、県経済の成長の支えにも大きく貢献できたのではないのでしょうか。

次の電源開発では、単一の燃料に偏りすぎるとリスクが生じるということで燃料の多様化を図りました。環境面を考慮したLNGは、CO<sub>2</sub>排出量が石炭に比べて半分ぐらいで、発電

だけではなく、ガス供給に展開することができるという意義もあり、沖縄電力にとって初めての燃料となるLNGを導入し、吉の浦(中城村)にLNG火力発電所を建設しました。沖縄本島の電力需要にもしっかりと応え、燃料の多様化も図れて、環境面にも非常に優れた燃料を導入することができました。なおかつガス供給事業として、現在沖縄ガスに都市ガス燃料を卸供給させていただいています。

電気だけでなくガスの供給もできる総合エネルギーサービスとして展開しているというのが、LNG導入後の取り組みでした。2017年に設立したリライアンスエナジー沖縄では、大手流通スーパーや病院がリニューアルするときに、エネルギー設備も含めて省エネに資するご提案を差し上げて、お客さまにとって最適なエネルギーの使い方を提供するエネルギーサービスプロバイダ(ESP)事業を行っています。エネルギー設備の点検や保守管理、メンテナンスを我々が請け負い、お客さまにとって一番効率が良いエネルギーを供給するのでコストが抑えられます。病院関係だと豊見城市の友愛医療センター、浦添市の浦添総合病院、那覇市立病院も我々のサービスを採用いただいています。OISTの研究棟にもサービスを提供しており、県内でESP事業の認知度が向上しています。

### —— 沖縄電力の大きな課題であり、県民も関心を寄せるカーボンニュートラルに向けた取り組みについて教えてください。

先ほどLNGを導入した目的のひとつに環境対策という話をしましたが、私が社長に就任した当時から、環境対策は世界的な流れを受けて、当社もカーボンニュートラルに舵を切るべきだと感じていました。一方で、カーボンニュートラルには沖縄は不利な条件下にありました。水力、原子力がない。風力は、台風に耐えることができる風車を導入できない状況でした。太陽光についても、メガソーラーのような大規模設備を設置できる広大な土地がない。こういう厳しい条件下ですが、世界の潮流としてはカーボンニュートラルに向かっていく。厳しいからこそすぐに取り組みをスタートしようと、我々は10ある大手電力会社の中で一番に手を挙げて取り組みをスタートしました。

これが2020年の12月のことで、すぐに沖縄県と脱炭素にかかる包括連携協定を締結しており、その後、県内の企業、大学、自治体など13団体と協定を締結して、県内におけるカーボンニュートラルを一緒に進めていく気運作りをさせていただいています。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、大きな柱を2つ掲げています。ひとつが再生可能エネルギーの主力化です。再生可能エネルギーは自然変動電源であり、その変動を調整できる火力電源がどうしても必要になります。この火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減がもうひとつの柱です。電源側のネットゼロ化に加え、需要側の電化促進や政策的・財政的な支援も不可欠です。

### —— 再生可能エネルギーの主力化とは、どのような取り組みですか。

再生可能エネルギーの主力化に向けては、風力発電は沖縄本島では3,000kWから4,000kWクラスが必要になりますが、台風に耐えることができる風車が世界中どこを探してもないことから、南大東島、粟国島、多良間島、波照間島の小さな離島に可倒式の風車を合計7基導入しています。可倒式風車は規模が小さいのですが、台風が来たら倒すことができるので、強風を避けるメリットと、倒すことで修繕がしやすくなるメリットがあります。実は海外にも我々の技術を輸出しています。日本のODAを活用してトンガに5基導入させていただきました。

太陽光発電は大規模な導入が厳しいので、今は屋根置き型を展開しています。住宅、事務所、公共施設などのフラットな場所に、蓄電池とセットでの導入を進めています。学校は災害時に避難所になることもあり、太陽光発電と蓄電池があると非常用電源の代わりにもなりますし、子どもたちのエネルギー教育にもなる。沖縄本島では家庭用の「かりーるーふ」というサービスを提供しています。太陽光と蓄電池がセットで、初期投資は無料、その代わり利用した電力量に応じたサービス料金をいただく取り組みです。台風常襲地域では停電時の懸念からオール電化にしたいけれどもできない人がいます。「かりーるーふ」の仕組みだとオール電化にしても蓄電池があるので、非常時でも電気が使用できます。我が家にも入っていますが、2、3年前大きな台風が来た時に停電した際、コンセントに差し込むだけで明かりが取れるし、冷蔵庫もしばらく持ちました。導入しているお客さまからも台風時に非常に助かったという反応が結構ありました。

今後期待しているのは、日本の技術として、フィルム型のペロブスカイトという太陽光発電がそろそろ市場に出てきそうだということです。窓に貼ったり曲げたり、いろいろな使い方ができます。県内の新設住宅着工では木造住宅が増えてきており、木造住宅だと今の太陽光パネルの基礎が設置できないので、ペロブスカイト型の太陽光が出てくると、木造住宅にも一気に展開できると期待しています。

沖縄電力独特の取り組みとしては、離島で展開している再生エネを最大限拡大する実証事業を実施しています。ひとつは来間島のマイクログリッドです。島のおよそ半分の世帯に太陽光と蓄電池を設置し、島内系統の全体を制御するエネルギーマネジメントシステムを使って、来間島内で再生可能エネルギーによる電気を活用した供給方法を確立する実証です。災害時の早期復旧にもかなり期待が持てます。もうひとつは波照間島で、可倒式風車と蓄電池を活用するモーター発電機を組み合わせることによって、風車で発電した電気を蓄電池に溜めながら、ディーゼルを止めてモーターで慣性力を担い、再生可能エネルギーの電気だけで約10日間にわたり島内に供給したという実績があります。離島でのディーゼル発電と再生可能エネルギーを組み合わせたハイブリッドな技術は、他の電力会社でもやっていません。我々の一番の強みです。

—— 火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減にはどのように取り組まれますか。

ひとつは石炭火力へのバイオマス混焼です。県内の建築廃材を資源化する(株)バイオマス再資源化センター(BRC)でペレット状に加工したバイオマス燃料を石炭火力に混ぜて燃焼します。同センターで資源化されたバイオマス燃料の全量を使用しており、年間2万トン程度を石炭火力で混焼することにより、CO<sub>2</sub>排出削減につながります。まさに、地産地消のバイオマス混焼です。

2050年に向けて、このような取り組みも増やしていきたいです。建築廃材だけではなく、例えば樹木伐採した後の木くずをうまく活用できないかと実証試験を実施しましたが、課題が多くまだ実用化には至っていません。ローソンとサンエーと共同で、使用済み食用油を回収し、それを発電所の助燃用の燃料として活用しています。今後は石炭、LNG、石油といった化石燃料をどう減らしていくかということになります。水素燃料やアンモニア燃料、次世代のクリーン燃料に将来的には変えていこうと考えています。吉の浦マルチガスタービン発電所で水素を混焼する実証事業を行っていますが、水素燃料を発電用の燃料として使えるだけのサプライチェーンをどのように構築していくかがこれからの課題です。

既存の発電所を活用しながら、クリーンな燃料を混焼する仕組みを確立していき、将来的に発電所をリプレースするときには、クリーンな燃料に転換していく必要があると考えています。

—— NIACも関わっているGW2050 PROJECTSの概要について教えてください。

2024年8月、GW(ゲートウェイ)2050 PROJECTS推進協議会を立ち上げました。経済団体会議の金城議長と私で代表理事を務めます。沖縄の地元の企業7社と基地を抱える那覇市、浦添市、宜野湾市、この3市が協力して、返還される基地の跡地利用を考える。個別で開発しても同様のものしか作れないという課題があったので、それぞれを俯瞰して見たときに、どの地域にどんな役割があって、どんな位置づけで開発をしていけば沖縄の成長に最も貢献できるかという視点で取り組んでいます。

その核が那覇空港の機能強化です。那覇空港は2本目の滑走路が完成し、多くの観光客が来県できるインフラが整いましたが、観光客が那覇空港に到着した瞬間からもっと沖縄を感じられるようなターミナルにしていく必要があるんじゃないかということと、もっと効率的に二次交通も含めて展開できるような交通の拠点にできるんじゃないかなど、那覇空港整備拡張連盟の構想を基に、2025年に同協議会でグランドデザインを策定しました。NIACの研究でも明らかになっているように、人口が減少局面に入ってきている。人口が137万人ぐらいまで減少して、経済がダウンサイジングになっていく中で、そこを防ぎ、活力のある沖縄にしていくためには、いろいろな産業を新しく興すことが必要だということと、既存の観光を高度化していく必要があるという視点からグランドデザイン



波照間電業所のモーター発電機を視察する本永会長(写真左)

を描きました。重点的な産業分野ということで、観光の高度化、ブルーエコノミー、高度先進医療、そして航空宇宙産業があります。これからの世界のメガトレンドの中で沖縄が伸ばせる分野だろうということで、この4つを挙げました。

既存産業、新しい産業の強化を図ることで、今の4.9兆円の県内総生産を2050年に11兆円まで増やしていく。外国、国内から人を呼び込み人口を増やすことでGWの全体構想が生まれています。そこで一番大事なものは人材育成です。人材が育っていないと産業の担い手がない。また県外から来た人がやるのではなく、県民が成長分野に関われるだけの人材になっていないと、この構想が沖縄のものにならなくなってしまいます。県内の自給率を高めるという、一番大きな目的を失わないためにも、今から人材教育をしっかりとやります。今の小学生世代が2050年には前線に立って活躍する人たちなので、小学校、中学校でしっかりと英語教育を身につけてほしいです。英語教育だけでなく、ビジネススキルを持ったいわゆるMBAの大学院レベルの高度専門人材も輩出する必要があります。台湾のCTBCという銀行が展開しているMBAのスクールを2024年沖縄に開校しました。2050年に向けて、どんな取り組みができるか、いろいろな人たちと協力しながら作り上げていきたいと考えています。

カーボンニュートラルに向けたロードマップとエネルギーの安定供給をうまく整合させつつ、沖電グループとしても街作りを含めた関わり方ができるはずで、地元企業の皆さんも、このGWの成長戦略とともに一緒に成長してきましょう。

—— 本永会長、本日はありがとうございました。

(聞き手:企画研究部)



こっそりと

## 経済セミナー 30



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

### 国内地域別の消費者物価指数

日本の消費者物価指数は、1990年のバブル崩壊以降低インフレ傾向で推移してきましたが、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻がはじまった2020年から高いインフレ率に悩まされています。

消費者物価指数は毎月、全国の各都道府県の統計担当課によって調査された小売価格調査の結果を総務省が集計計算して公表しています。対象となるのは、家計消費にとってウェートの大きな582品目の商品で、全国の約2万7千の店舗で毎月約21万件の消費税込みの小売価格の調査が実施されています。

消費者物価指数は、小売価格の全体的な動きを見るものですが、地域別都道府県別に公表されており、総務省では「消費者物価地域差指数」として集計公表しています。図1は、令和6(2024)年の結果を示したもので、全国を100とした場合、どの程度の差があるかを示しています。北海道の地域差指数が、総合指数は101.9と高く、関東の101.6とほぼ変わらない高さですが、家賃を除く総合指数では103.0とかなり高い値となっています。沖縄は総合指数が100.2とほぼ全国並みですが、家賃を除く総合指数は101.2と若干高くなります。九州と比較すると沖縄の高さが分かりますが、北海道、関東、沖縄、東北の物価が全国より高くなっています。関東はものが集中することによる物価高で、沖縄は物流コストや市場規模の小ささに起因する物価高といえます。

また、沖縄と関東の10大費目を比較すると、「住居」の物価差が94.0と大きく、沖縄の住みやすさを示す反面、食料が106.7と高く、同時に暮らしにくさも示しています。

図1 全国10地域区分令和6(2024)年消費者物価地域差指数

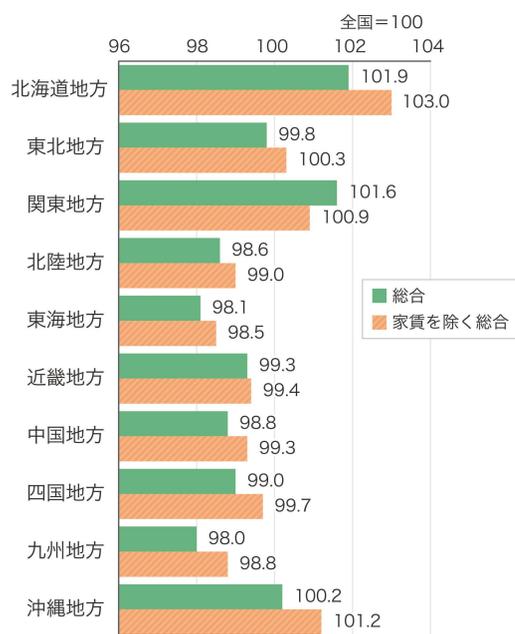


図2 沖縄と関東の10大費目別の令和6(2024)年消費者物価地域差指数



資料:図1、図2ともに総務省「令和6(2024)年消費者物価地域差指数」

(文責:上席研究員 奥平均)



## 産学官 交流サロン

(令和7年5月、8月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催しております。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流しています。令和7年5月、8月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介します。

次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されています。

<https://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

令和7年  
5月

日時：令和7年5月29日(木) 18:00~20:00  
場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス：「OIST発展に向けた提言について」

講師：沖縄経済同友会 OIST 発展特別委員長 兼 国際委員長 **垣花 秀毅 氏**



### 【概略】

5月のサロンでは、世界トップレベルの自然科学系大学院大学であるOISTの発展に向けて、提言を作成するに至った経緯や沖縄への貢献度の他、OISTに対する期待や今後の目指すべき姿など、そこに向けてどのような事項に取り組んでいくべきなのかを沖縄経済同友会 OIST 発展特別委員長の垣花秀毅氏からご講演をいただきました。

政府の財政支援だけでなく、沖縄県全体でも支援をする必要性や国際的な知名度を活用した海外からの資金調達強化の他、教員の流出や受け入れに向けて教員の子弟向けのハイレベルな教育機関の設置、GW2050 PLOJECTSとの連携などの説明がありました。



令和7年  
8月

日時：令和7年8月28日(木) 18:00~20:00  
場所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室  
トピックス：「沖縄から世界を笑顔に」

～沖縄と共に成長するオリオンビールのブランディングについて～

講師：オリオンビール 株式会社 執行役員 株式会社 石川酒造場 代表取締役社長 **樽岡 誠 氏**

### 【概略】

「郷土の若者に勇気と希望を届けたい」との想いから1957年に創業したオリオンビール(株)は、現在、魅力ある商品や体験を県民や観光客に提供し、沖縄と共に持続的な成長を目指す「循環型成長ビジネスモデル」を推進されています。8月のサロンでは、執行役員の樽岡氏からオリオンビールのブランディングについてご講話頂きました。

講話では、オリオンビール(株)の創業からこれまでの歴史を振り返りながら、沖縄産の原材料に拘った製造や、CSR・ESGを意識した商品づくりなどの説明がありました。オリオンビールは沖縄県民と沖縄社会が育んだブランドであり、県民が愛してくれて初めて観光客に沖縄のブランドとして認めてもらえ、成長していくことができるとありました。

また、海外に向けた商品のマーケティング方法の他、直近の取組情報として海外でのビール製造や飲食店などにビールを並べたJAPAN フェスティバルの開催など興味深いお話もありました。



※ CSR: 企業の社会的責任の略。具体的には環境問題、人権問題、労働環境、地域貢献など  
※ ESG: 企業が持続的に成長するために考慮すべき重要な3つの要素(環境・社会・企業統治)

(文責：企画研究部 酒匂 英樹)



## 令和7年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催 第2回理事会(決議の省略)

令和7年度 第1回理事会が令和7年6月9日(月)、第1回評議員会が6月27日(金)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会が書面による決議手続き(決議の省略)により提案され承認されました。

### 【令和7年度 第1回理事会】

- 第1号議案：令和6年度 事業報告・財務諸表 ※  
 (1)経済・社会に関する調査・分析 9件  
 (2)産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 3件  
 (3)技術開発・振興等マネジメント 2件  
 (4)普及・啓発 4件
- 第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出  
 第3号議案：令和7年度 第1回評議員会の開催日時・場所及び議案  
 報告事項：職務の執行状況報告



第1回理事会

### 【令和7年度 第1回評議員会】

- 第1号議案：令和6年度 事業報告・財務諸表  
 ※理事会承認案件と同じ  
 第2号議案：理事及び監事の選任  
 報告事項：公益目的支出計画実施報告書等の提出



第1回評議員会

### 【令和7年度 第2回理事会(決議の省略)】

- 第1号議案：会長の選定(本永 浩之)  
 第2号議案：専務理事の選定(玉城 秀一)

提案された上記事項について、6月27日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

### 理事・監事・評議員(五十音順) 令和7年9月30日現在

会 長	★ 本 永 浩 之	沖繩電力株式会社 代表取締役社長
専 務 理 事	玉 城 秀 一	一般財団法人南西地域産業活性化センター
理 事	伊 波 一 也	株式会社沖繩銀行 代表取締役専務
理 事	川 上 康	株式会社琉球銀行 代表取締役会長
理 事	祝 嶺 成 彦	住友電気工業株式会社 沖繩支店 支店長
理 事	竹 村 明 洋	国立大学法人琉球大学 理学部教授
理 事	當 銘 春 夫	株式会社りゅうせき 代表取締役会長
理 事	前 田 貴 子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役社長
理 事	★ 横 田 哲	沖繩電力株式会社 代表取締役副社長
監 事	安 里 清 榮	安里公認会計士事務所 所長(公認会計士)
監 事	阿波連 光	ひかり法律事務所 所長(弁護士)
評 議 員	崎 原 正 樹	株式会社沖繩海邦銀行 代表取締役専務
評 議 員	新 垣 秀 人	琉球セメント株式会社 専務取締役
評 議 員	武 田 尚	株式会社サンエー 常務取締役
評 議 員	樽 岡 誠	オリオンビール株式会社 執行役員 生産本部長
評 議 員	知 念 直	株式会社アドスタッフ博報堂 代表取締役社長
評 議 員	仲 本 幸 平	沖繩テクノクリート株式会社 代表取締役社長
評 議 員	又 吉 教 彦	沖繩電力株式会社 経営戦略本部 企画部長
評 議 員	松 井 太 郎	拓南製鐵株式会社 副社長取締役
評 議 員	山 里 武 司	大同火災海上保険株式会社 取締役常務執行役員

★ 新任理事

(文責:総務部)

### 正味財産増減計算書(一部抜粋)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	9,882
特定資産運用益	501
受取会費	41,700,000
事業収益	101,892,804
雑収益	41,870
経常収益計	143,645,057
(2) 経常費用	
事業費	103,172,578
管理費	36,097,247
経常費用計	139,269,825
当期経常増減額	4,375,232
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	4,375,232
一般正味財産期首残高	104,175,012
一般正味財産期末残高	108,550,244
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	104,000,000
指定正味財産期末残高	104,000,000
III 正味財産期末残高	212,550,244



## 活動状況 (令和7年4月～令和7年9月)

4

令和7年4月★April

- 24日 全国地域技術センター連絡協議会  
2025年度第1回事務連絡会(大阪)
- 25日 「沖縄県経済の2035年度までの長期見通し  
ーNIAC沖縄地域計量経済モデルによる  
予測結果ー」発表

5

令和7年5月★May

- 1日 「令和6年度沖縄ラグビーキャンプ  
経済波及効果等調査」発表
- 29日 産学官交流サロン

6

令和7年6月★June

- 9日 令和7年度第1回理事会
- 27日 令和7年度第1回評議員会
- 27日 令和7年度第2回理事会(「決議の省略」による書面決議)

8

令和7年8月★August

- 21日 「景気ウォッチャー 7月調査 沖縄地域の結果」発表
- 28日 産学官交流サロン

9

令和7年9月★September

- 29日 「景気ウォッチャー 8月調査 沖縄地域の結果」発表

## 賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



### 会員の特典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661  
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

### 【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。